

# スポーツ立国戦略とSmart Wellness City Project@2010



筑波大学大学院人間総合科学研究科

久野譜也

# 高齢社会における中高年者の健康概念

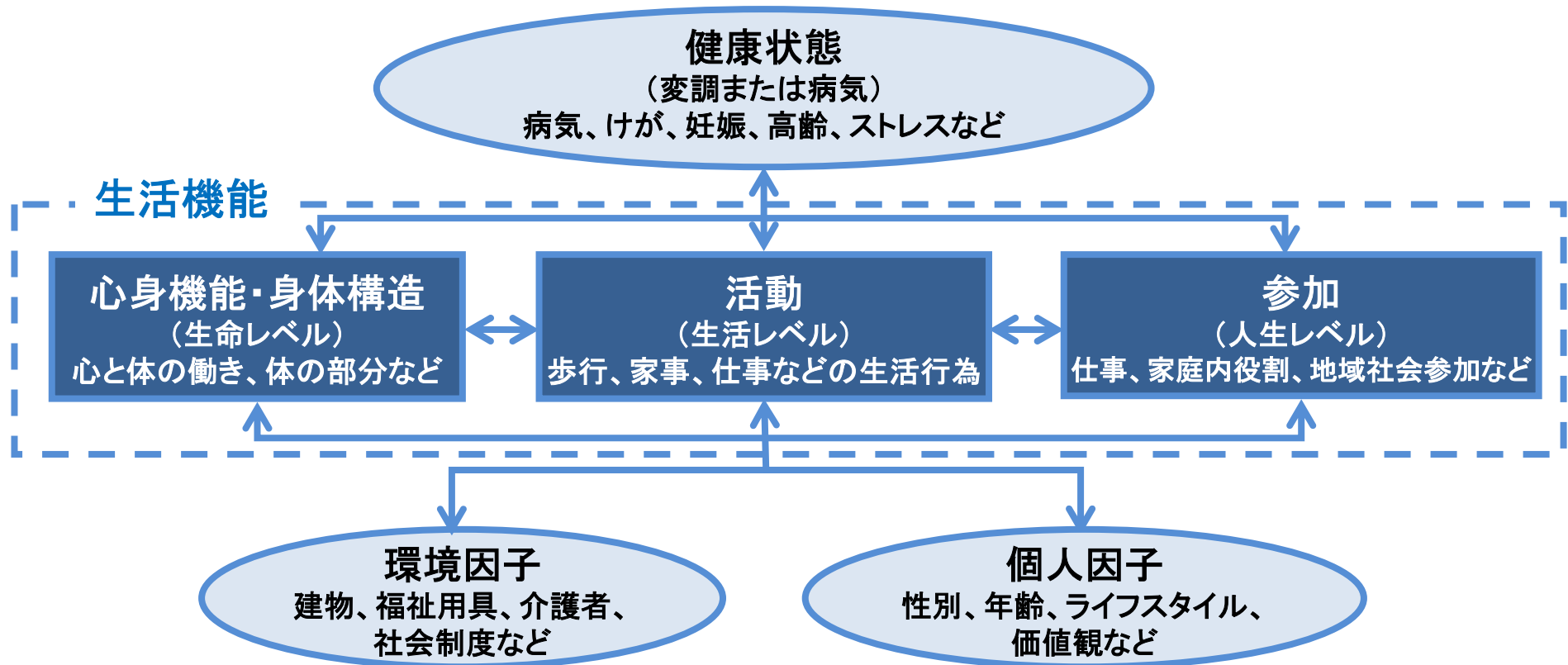
「生活機能」の維持・増進が健康(健幸)の最上位概念

= 生活機能とは、生きることの全体像を示す共通言語

生活機能の3つのレベル「心身機能・身体構造」「活動」「参加」のどれにも偏らず、常に生活機能の全体像をみること

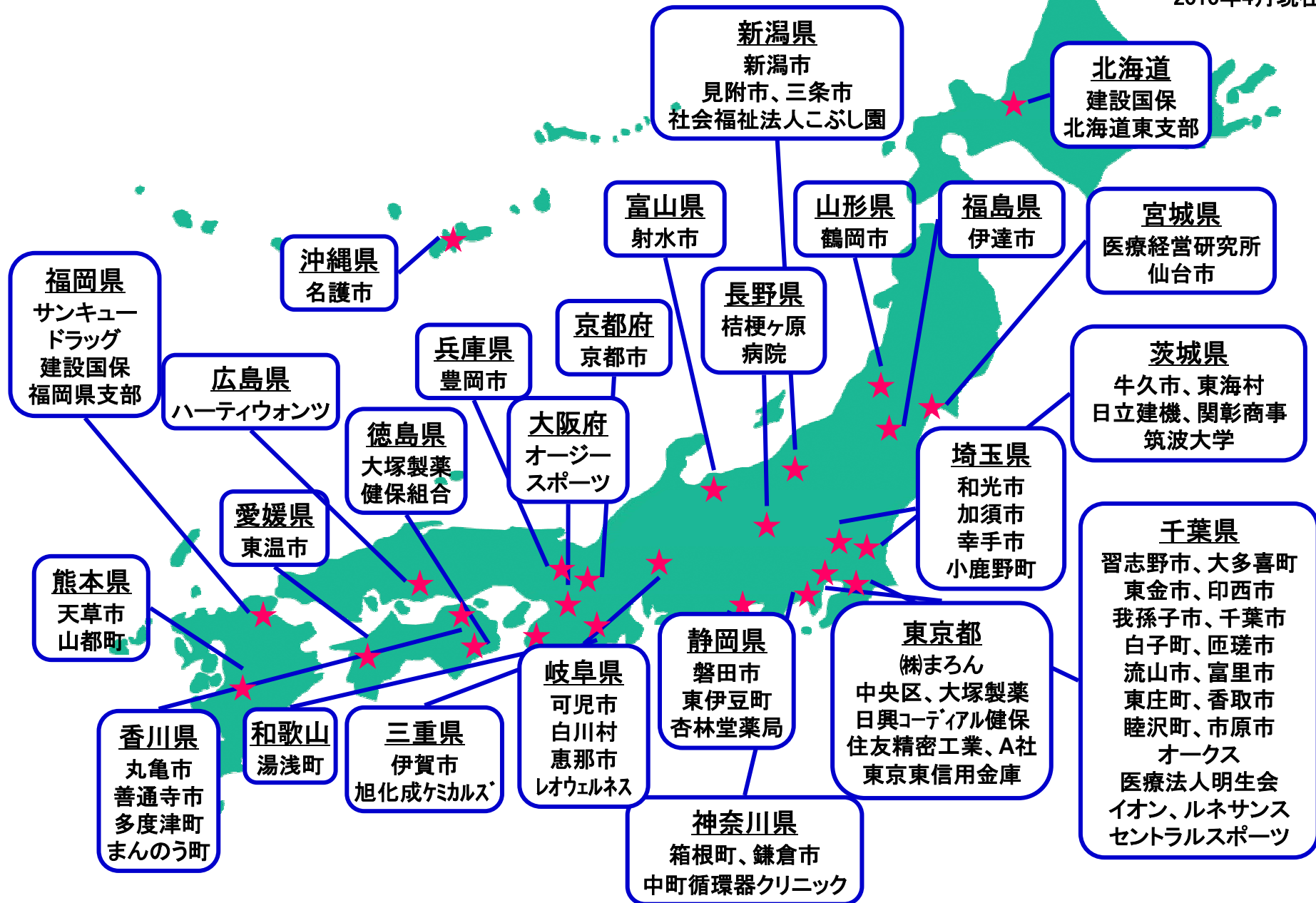
3つのレベル間の相互作用を重視すること

「健康状態」「環境因子」「個人因子」の影響を重視すること

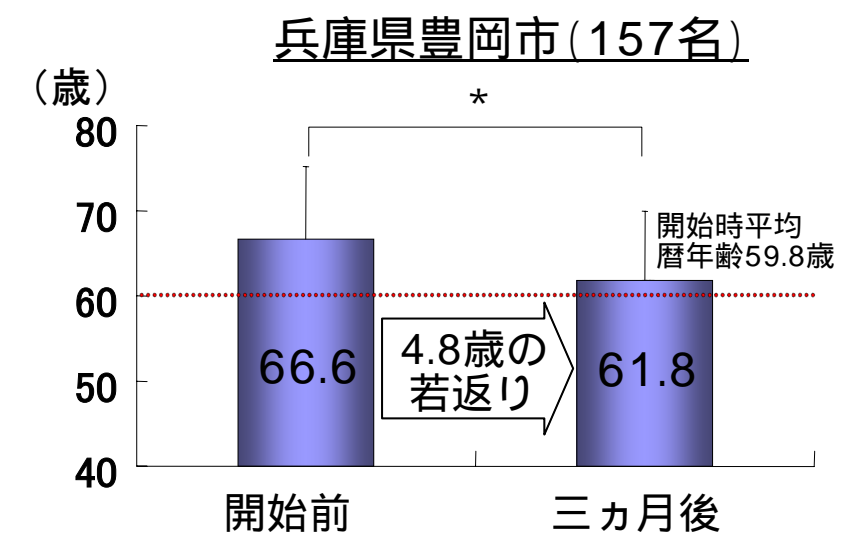
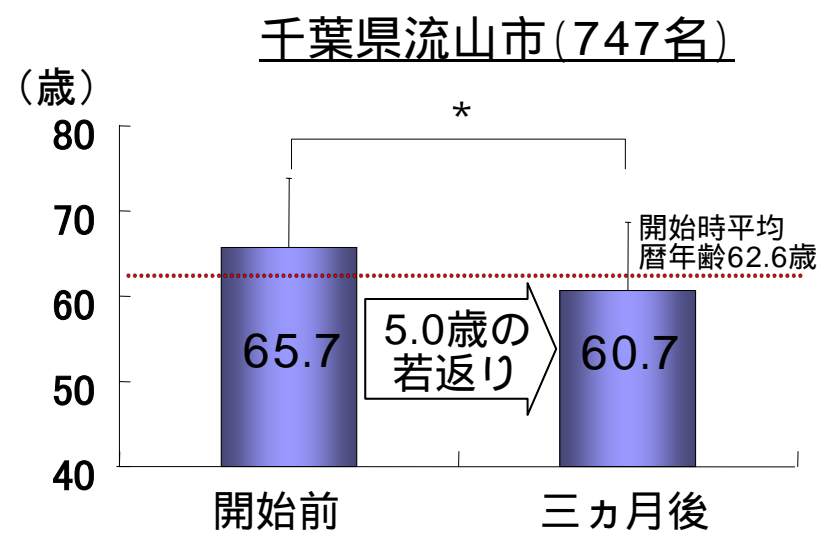
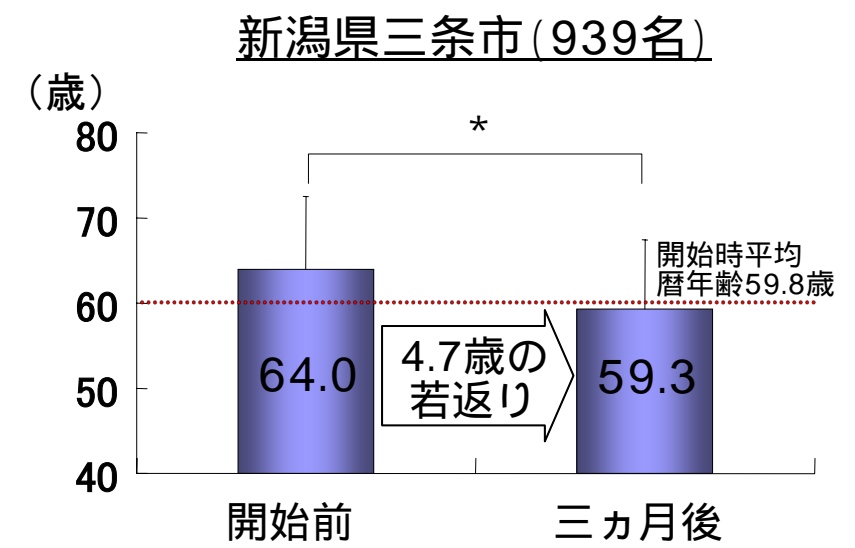
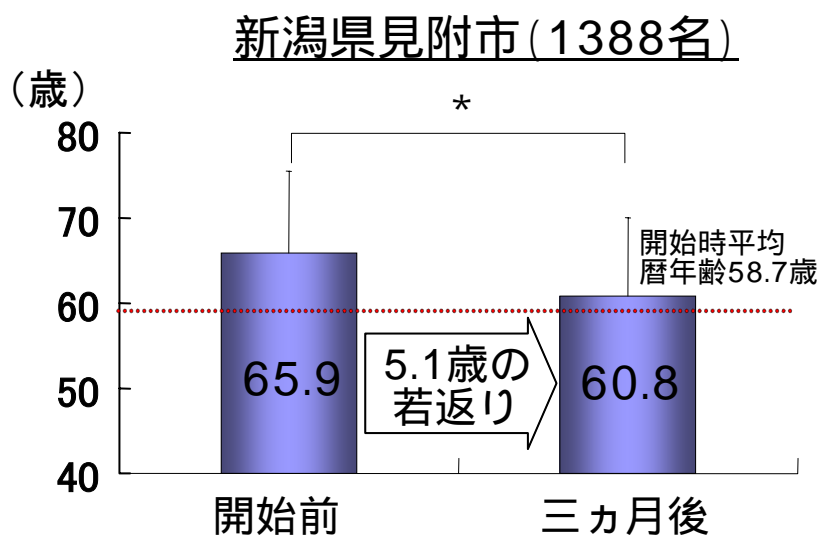


# TWR によるICTを活用した健康システムの提供

2010年4月現在



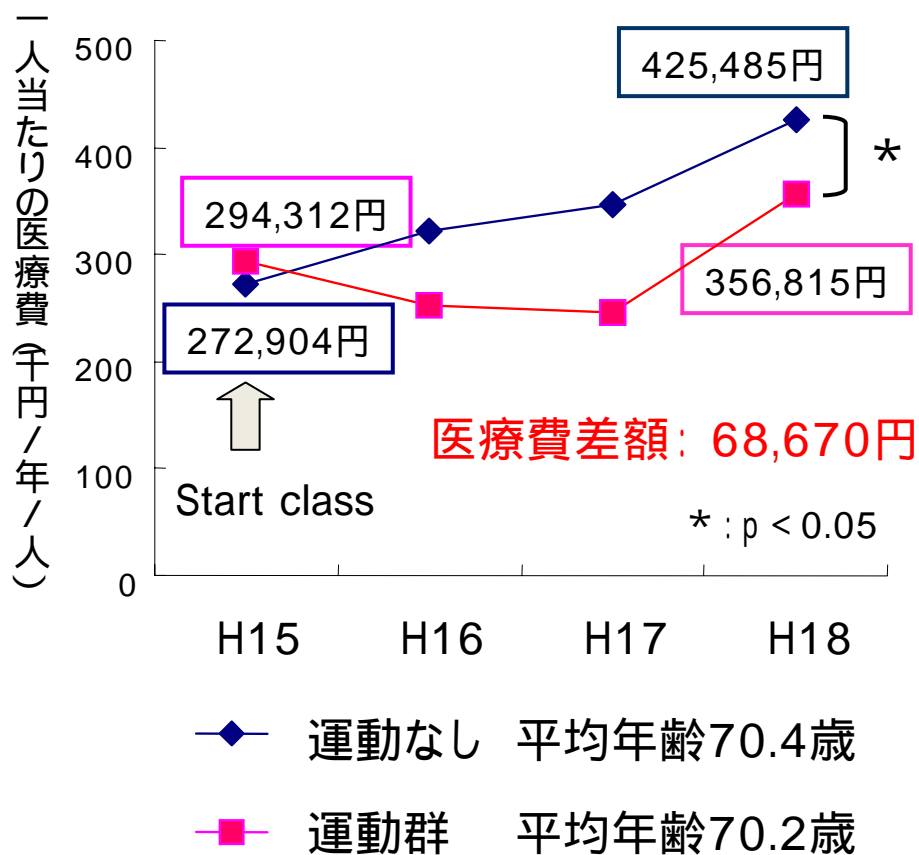
# サービスサイエンスによるICT化と人材育成によるユニバーサル効果 ~ 体力年齢の若返り効果 ~



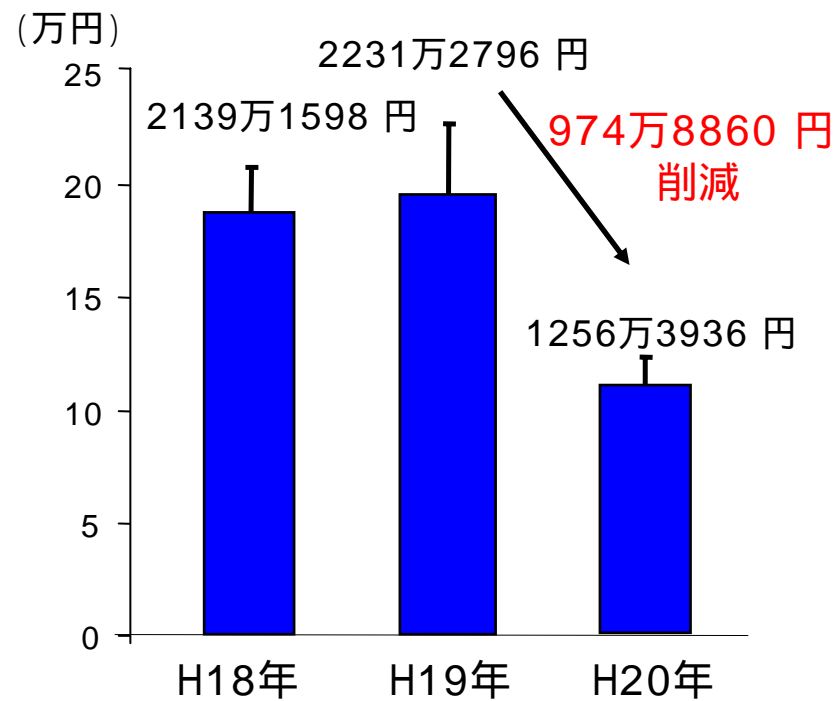
(筑波大学 久野研究室)

# e-wellnessによる地域の医療費適正化

見附市運動継続者における  
一人当たりの年間医療費の推移



流山市ヘルスアップ教室参加者の  
医療費総額の推移



# 住居・職環境が身体活動量の規定要因となり、 健康長寿の達成に影響する！

## 身体活動量に影響する住居要因として示されているエビデンス

美的景観、歩道の利便性、店や目的地へのアクセスが良いほど歩行量が増加

住居密度が高い、買い物へのアクセスが良い、歩道があるほど身体活動量が高い

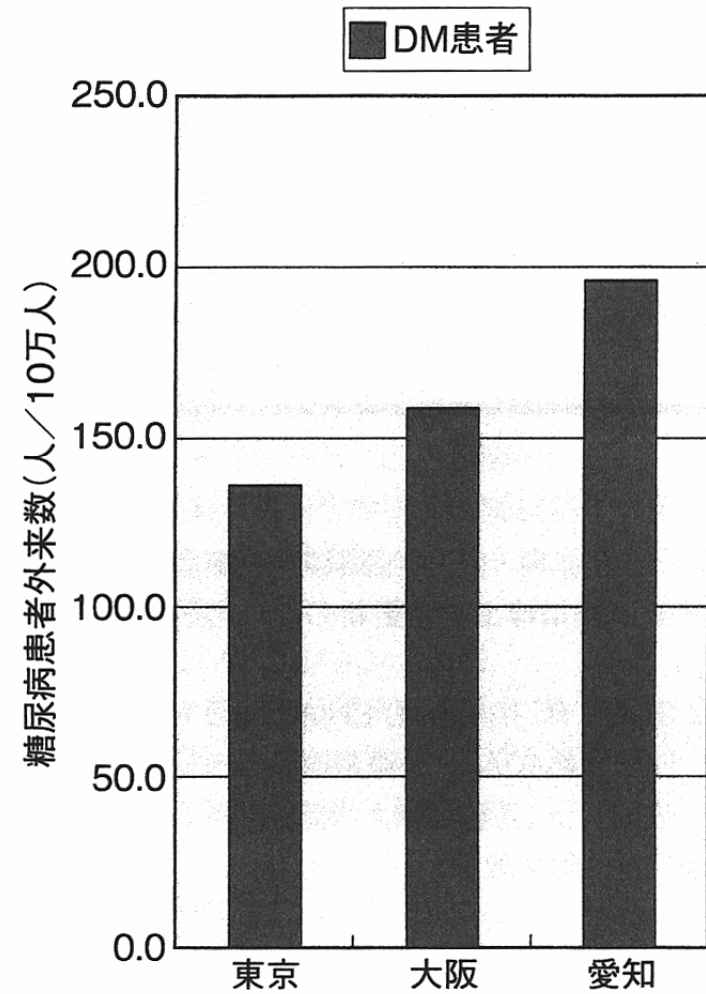
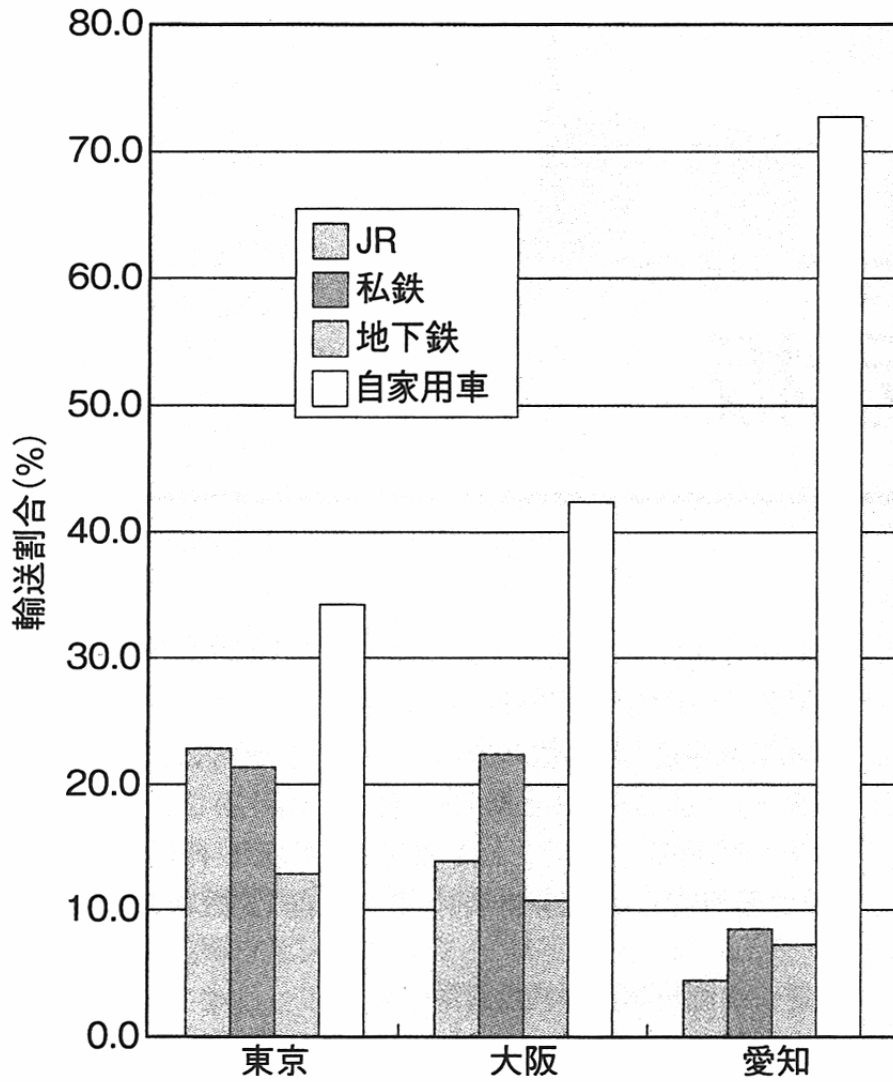
公共機関を利用する通勤者は、車通勤者に比べてメタボになるリスクが3倍低い

住居周辺の散歩空間、公園および並木道があるほど生存率が5年高い



都市整備(まちづくり)をすることが健康づくりを促進させ、健康寿命の延長や医療経済に影響を及ぼすかについて明らかにしたエビデンスはグローバルにみても見当たらない (国交省)

# 東京，大阪，愛知地区における自家用車輸送割合と糖尿病患者数



(為本浩至: 肥満と糖尿病, 8: 923, 2009)

# 今、なぜ Smart Wellness Cityが重要なのか

👉 地域に先進予防型社会の構築が求められている

1)健康人の機能低下&生活習慣病の予防

2)未病(メタボを含む)な人の生活習慣病予防

3)軽・中程度の生活習慣病等患者の重症化予防

👉 上記3分類に該当する高齢者は全体の約8割である

4)軽度な障害&虚弱者(介護保険認定者)の機能回復(リハビリ)

👉 これからの地域健康づくり施策は、

**Preventive focusに加えて、Promotion focusの視点を加えるべき**

現在までの厚労省施策は、Preventive focus(疾病や機能障害への対処)が中心であったが、これからの我が国の成長に向けた重要な戦略として、

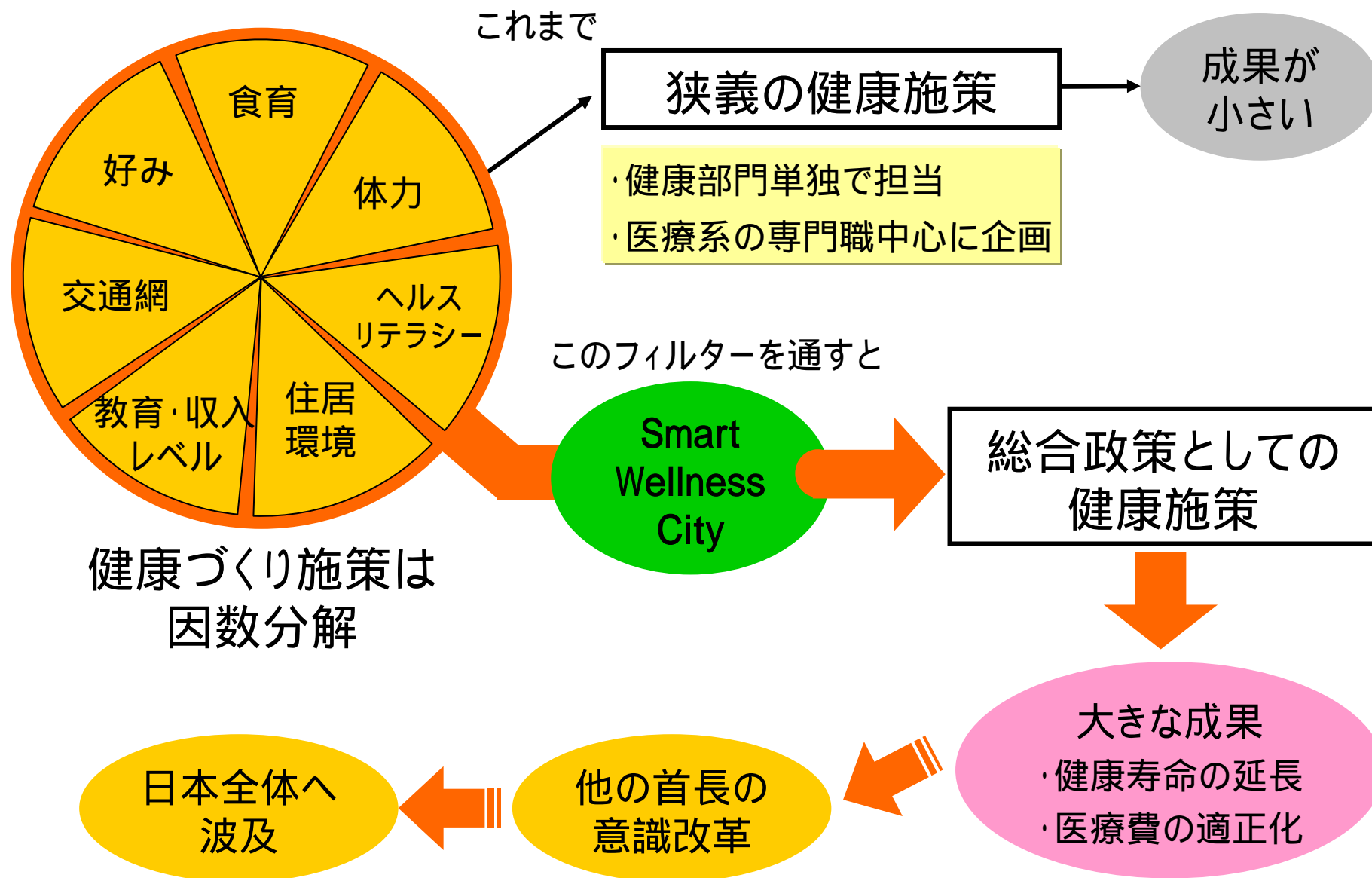
**Promotion focus(生きがい、生活機能:健幸)の視点を加えると、**

👉 健康寿命の延伸と短期、中長期の医療費適正化及びソーシャル  
ビジネス成立の道筋となる **文科省施策では！**

筑波大学の実証例では70000円/年の医療費削減実績があるため、1000万人が参加して平均5万円の医療費削減達成と低く見積もっても、総計5兆円の削減効果。さらに、5兆円規模の健幸サービス産業への最終需要が発生することが見込まれ、生産波及効果はGDP1.7%・8兆5千億円規模となり、51万人の雇用を創出することが期待される。



# Smart Wellness City 施策とは



# Smart Wellness City 首長研究会

## メンバー

福島県 伊達市、

新潟県 新潟市、三条市、見附市、妙高市

茨城県 つくば市、牛久市、取手市

岐阜県 岐阜市、 兵庫県 豊岡市、香川県 善通寺市、熊本県 天草市

以上12市

筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授 久野 譜也

慶応大学経済学部教授・厚生労働省非常勤顧問 駒村 康平

筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 山縣 邦弘

NPO 地域交流センター 浜田 靖彦

# 健康のための地域づくりの総合的推進に関する 省庁連絡会

| 府省名   | 部局名               | 課室名             | 職名・氏名      |
|-------|-------------------|-----------------|------------|
| 総務省   | 情報流通行政局           | 地域通信振興課         | 課長 奈良 俊哉   |
| 文部科学省 | 生涯学習政策局           | 社会教育課           | 課長 神代 浩    |
|       |                   | 男女共同参画課 家庭教育支援室 | 室長 服部 真樹   |
|       | スポーツ・青少年局         | 生涯スポーツ課         | 課長 坂元 譲次   |
| 厚生労働省 | 健康局               | 総務課生活習慣病対策室     | 室長 木村 博承   |
|       | 政策統括官付            | 社会保障担当参事官室      | 室長補佐 伊藤 洋平 |
| 経済産業省 | 経済産業政策局地域経済産業グループ | 地域経済産業政策課       | 課長 滝本 徹    |
|       | 商務情報政策局           | サービス産業課         | 課長 藤本 康二   |
| 国土交通省 | 都市・地域整備局          | 都市・地域政策課        | 課長 橋本 晃    |
|       |                   | 街路交通施設課         | 課長 松井 直人   |
|       | 住宅局               | 市街地建築課          | 課長 井上 勝徳   |
| 内閣官房  | 地域活性化統合事務局(事務局)   |                 | 参事官 青木 由行  |

(建制順、敬称略)

# 成長戦略におけるSWCの取組案

予防促進のための  
社会技術の開発  
(文科省)

高齢者を含めて持続的な社会参加を可能とするまちづくり  
多数の住民、無関心層の行動変容の達成、継続を可能とする地域システムのあり方、インセンティブ策の構築

健幸都市工学分野の  
確立(国交省)

自然と健康になれる都市像の開発 (都市インフラ、健康エビデンス、ソーシャルキャピタルの融合:新コンセプトの提示)

ビジネスモデルが成立する  
健康クラウドの開発  
(総務省、経産省)

基本概念は科学的根拠に基づくサービスコンテンツと  
ソーシャルキャピタル ガイダンスに基づく健康クラウドの開発と地域健康 サービスモデルの確立

持続可能な予防事業  
が成立するための  
SBの活性化(経産省)

全国レベルの健康サービス企業とSB協働パターンの構築  
ITC機器 & サービスコンテンツの標準化、認証制度の構築

Wellness, ICT、まちづくり  
& SBをキーワードとした  
総合的人材育成  
(文科省)

地域人材育成 首長、自治体職員、SBとしての民間・NPO  
に所属する住民(退職者、主婦など)

首長が積極推進したくなる  
制度改革への挑戦  
(厚労省、総務省)

「エンパワーメント」を基本とした制度設計 健康ポイントによる国保支払い・健康401k  
既存制度の見直しによるICT利活用促進の検討 介護保険地域支援事業、特定保健指導など

地域での高レベルエビ  
デンスづくり(文科省)

社会全体に波及させることを想定したエビデンスづくり  
出口戦略を明確にした事業が重要 100自治体でのトライアル(23年度)